

業況DI ▲7.2（前期比+5.5）で4期連続改善

～ 来期の見通しは調査開始以降初めてすべての業種でプラス値を記録 ～

調査結果のポイント

全業種の業況DI値は▲7.2で、前回（平成25年6月期）調査の▲12.7から、5.5ポイント改善した。

今回の調査で業況を全体的に見ると、売上高が「小売業」「飲食業」で大きく悪化、「卸売業」で悪化したものの、他の業種では大きく改善した。中でも「建設業（職別・設備）」が最も改善幅が大きく、20.6ポイント改善した。一方で、製造原価・仕入（材料等）単価は「建設業（職別・設備）」「卸売業」は改善したものの他の業種では悪化した。特に「飲食業」の悪化幅が大きく、23.3ポイント悪化した。前回大きく業況が悪化した「建設業（土木・建築）」「建設業（職別・設備）」が今回は大きく改善し、全体の業況DIを改善へと導く結果となった。

「製造業」は2期連続で改善、前回3期ぶりに悪化した「建設業（土木・建築）」は再度改善に転じた。また、改善と悪化を繰り返す「建設業（職別・設備）」「サービス業」は再び前回の悪化から改善に転じた。「飲食業」はほぼ横ばい、「小売業」「卸売業」は悪化に転じる結果となった。

調査先からは、好転の要因として、政府の経済政策や東京オリンピック招致決定などの明るいニュースが出たことにより消費者の購買意欲が上昇したことや、前回同様に消費税増税前の駆け込み需要、公共事業の増加や季節的要因が挙げられた。悪化の要因として、円安や異常気象による原材料・仕入単価の高騰が挙げられた。

来期（平成25年10～12月）の業況見通しについては、調査開始以降初めてすべての業種でプラス値を記録した。また、全業種の業況DI値は14.8と調査開始以降最高値を記録した前々回の値（12.1）を上回り、過去最高値を更新した。「建設業（職別・設備）」「飲食業」など、前期よりも悪化した業種もあるがすべての業種でプラス値を記録した。

- ・ 調査対象期間 平成25年7月～9月（平成25年度 第2四半期）
 - ・ 調査期間 平成25年9月23日（月）～9月27日（金）
 - ・ 調査対象数 熊本市内 小規模企業 400事業所
 - ・ 回答数 299事業所（回答率74.8%）
- ※ 小規模企業とは、商業・サービス業では従業員5名以下、それ以外の業種は20名以下の企業をいう。

《 業種別回答状況 》

調査産業	調査対象数	回答数	回収率(%)
製造業	40	33	82.5
建設業(土木・建築)	44	33	75.0
建設業(職別・設備)	55	40	72.7
卸売業	47	34	72.3
小売業	89	66	74.2
飲食業	38	28	73.7
サービス業	87	65	74.7
合計	400	299	74.8

※ DI 値（業況判断指数）について

DI 値は、売上高、受注・販売単価、業況などの各項目についての、判断の状況を表す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気や弱気など「景気の実感」をそのまま表わすものである。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

対前期比を主とした前回(25年6月期)調査と比較した概況

【全業種】

『売上高』『販売(受注)・客単価』『業況』は改善(少し改善)したものの、『製造原価・仕入(材料等)単価』並びに『採算(営業利益)』は少し悪化した。従業員は大きく不足している。

<製造業>

『売上高』は大きく改善、『業況』は少し改善したものの、その他は大きく悪化(少し悪化)となった。『従業員』は過剰状態となった。

<建設業(土木・建築)>

『製造原価・仕入(材料等)単価』『従業員』以外は改善(少し改善)した。『従業員』は大きく不足している。

<建設業(職別・設備)>

『従業員』が大きく不足していること以外は改善(少し改善)、横ばいとなった。特に『売上高』『業況』の改善が著しい。

<卸売業>

『売上高』『業況』が悪化(少し悪化)したがその他は改善(少し改善)、横ばいとなった。

<小売業>

すべての項目で悪化(少し悪化)した。中でも『売上高』『採算(営業利益)』『業況』は大きく悪化した。

<飲食業>

『販売(受注)・客単価』は改善、『業況』はほぼ横ばいとなったが、その他は大きく悪化した。

<サービス業>

『製造原価・仕入(材料等)単価』は少し悪化し、『従業員』は大きく不足しているものの、その他は大きく改善(少し改善)となった。

業種別の業況一覧

上段=対前期比
下段=対前年同期比

業種	今回調査 (25年9月期)	前回調査 (25年6月期)	今回調査との 比較ポイント
全業種	▲ 7.2	▲ 12.7	5.5
	▲ 5.8	▲ 7.5	1.7
製造業	▲ 18.2	▲ 19.4	1.2
	▲ 21.2	▲ 19.4	▲ 1.8
建設業 (土木・建築)	18.8	▲ 6.5	25.3
	25.0	12.9	12.1
建設業 (職別・設備)	22.5	5.3	17.2
	17.5	18.4	▲ 0.9
卸売業	▲ 21.2	▲ 16.7	▲ 4.5
	▲ 11.8	▲ 10.0	▲ 1.8
小売業	▲ 33.8	▲ 22.2	▲ 11.6
	▲ 26.2	▲ 30.0	3.8
飲食業	▲ 15.4	▲ 16.0	0.6
	▲ 23.1	▲ 8.0	▲ 15.1
サービス業	4.8	▲ 8.9	13.7
	3.2	0.0	3.2

来期(25年10～12月期)の業況見通し

全業種における来期(25年10～12月期)の業況見通しは調査開始以降初めてすべての業種でプラス水準となった。また、DI値は14.8となり、調査開始以降最高水準を記録した前々期(12.1)の値を更新した。特に小売業は、▲15.0から1.9(+16.9)と大幅に改善している。一方、前回大幅に改善した建設業(職別・設備)は今回17.6(▲11.4)と大幅に悪化した。

好転の要因としては、自社努力や季節的要因のほか、前回同様に消費税増税前の駆け込み需要等が挙げられた。悪化の要因としては、電気・ガス・空調・ガソリン等の高騰によるコスト増や、異常気象による野菜の高騰などの仕入価格の高騰、県外企業の進出による競争激化などが挙げられた。

業種別の来期における業況見通しは、次の一覧のとおり。

業種	今回調査 (25年9月)	前回調査 (25年6月)	今回調査との比較
全業種	14.8	8.9	5.9
製造業	16.0	17.4	▲ 1.4
建設業 (土木・建築)	6.7	▲ 3.7	10.4
建設業 (職別・設備)	17.6	29.0	▲ 11.4
卸売業	18.5	20.0	▲ 1.5
小売業	1.9	▲ 15.0	16.9
飲食業	3.8	13.6	▲ 9.8
サービス業	32.1	20.4	11.7